

310-2001
令和6年11月11日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

串間市長 島田俊光

市町村名 (市町村コード)	串間市 (45207)
地域名 (地域内農業集落名)	笠祇地区 (笠祇)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年4月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

笠祇地区は、串間市中心部から北西へ約3kmに位置し、水田において早期水稻、飼料作物、畑においてはしょうがの作付が行われている。しかしながら、農地は急傾斜で小區画、農道は狭小・老朽化と耕作条件が厳しく、更には鳥獣被害の増加が大きな問題となっている。また、担い手については認定農業者(7名)が確保できているが、10年後には担い手が減少することが懸念される。

【地域の基礎的データ】

農業者:13人(うち50歳代以下3人)、組織経営体:なし

(2) 地域における農業の将来の在り方

集落営農の基礎的な組織である「かさぎ農地利用協議会」を中心に、農地の相談対応や担い手への農地集積、農作業受委託の推進など、地域の話合いを進めながら対応するとともに、中山間地域等直接支払制度を活用しながら農道・水路の適正管理を行っていく。

令和5年度に早期水稻の作業受託を行う組織「笠祇営農受託グループ」が設立され、令和6年度から作業受託事業がスタートしている。今後がかさぎ農地利用協議会と連携を図りながら、地区内における過剰投資の抑制に努めていく。

笠祇地区では、過去には収益性の高い露地野菜(水田ごぼう)が作付けされていたが、現在では早期水稻と飼料作物の作付けが中心となっている。今後は、収益性の高い作物、特に土地利用型作物の導入に向けて検討を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	20.68 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	15.95 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	4.73 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、認定農業者等の担い手を中心に農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地区内の農地については、所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸し付けし、その農地を担い手に集積・集約していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の大区画化、排水対策、農道・水路の整備について、国・県補助事業等の活用を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関・団体と連携を図りつつ、地区内の多様な経営体が農業経営を展開できるよう、かさぎ農地利用協議会及び笠祇集落(中山間地域等直接支払制度)がサポートを行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
笠祇営農受託グループによる早期水稻の作業受委託を推進していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害防止対策については、電気柵の共同設置で被害防止を図るとともに、串間市猟友会との連携による駆除を進める。
 ⑨中山間地域等直接支払制度事業を活用し、農道・水路の適正管理を行う。また、農地の大区画化、排水対策については国・県補助事業等の活用を検討していく。